

学位論文題名

中国地方都市における野菜流通の構造再編
－フフホト市を事例に－

学位論文内容の要旨

中国では野菜供給量が不安定、かつ不足している。この対応策として、全国各地、特に中国内陸部の諸都市では 2000 年代前半から近郊野菜産地における農家への財政的支援額の引き上げや農地保護制度など対応策が講じられて来た。しかし、10 年以上経過した現在でも都市近郊野菜産地の生産拡大はみられず、その原因究明が課題となっている。

従来、都市部の農産物卸売市場を中心とする野菜流通はほとんど地場流通であったが、急速な経済発展に伴う人口の都市部への集中と所得増加を背景とする野菜需要の急速な拡大、そして「菜籃子工程」を代表とする中国政府の生鮮食料品流通政策の推進によって野菜の自由流通が更に発展した。このため、経済発展が進み、しかも野菜生産の気候的条件が優れている沿海部の野菜生産は急速に発展し、沿海部を中心とする野菜が都市部へ大量に搬入されるようになった。そして、25 年を経過した今日における都市部の農産物卸売市場を中心とする野菜流通は広域野菜流通が主となり、地場野菜流通は広域野菜流通の補完的部分に過ぎない等と、その存在が軽視されるようになっている。

したがって、都市部の農産物卸売市場を中心とした野菜流通構造の形成過程を解明することは広域流通野菜が大量に搬入され、地場野菜生産が停滞する要因解明の重要な一視点である。

その解明に関わり、多くの研究が行われているが、先行研究では以下の 2 点が問題として残されている。1 点目は、は卸売業者と小売業者それぞれを中心に分析し、都市部における野菜流通再編動向について検討されているが、卸売業者と小売業者を含む都市部における野菜流通全体の再編動向が検討されていないことである。2 点目は、分析対象地域として取り上げられているのが経済発展の進んでいる大都市である北京や上海が中心となっており、経済発展が比較的遅れている地方都市について検討されていないことである。

そこで、本研究ではフフホト市を事例に、中国地方都市における農産物卸売市場を中心とした野菜流通構造の形成過程を明らかにすることを課題とした。

第 1 章で中国における野菜生産流通の特徴を整理し、内陸部の野菜生産量は全国の 29%と少なく、年間野菜消費量の 35%を沿海部から調達している。中でも分析事例であるフフホト市の年間野菜消費量に占める域内野菜の割合は 20%であり、内陸部の中でも野菜生産停滞が深刻で、域外野菜への依存度が比較的高い地域である。

第 2 章で分析地域であるフフホト市中心部における野菜流通量の 75%を占めるトンガヨ卸売市場の特徴を解明した。すなわち、トンガヨ卸売市場は従来の地場流通市場から広域流通市場に性格変化した。他方、トンガヨ卸売市場は需要量が多く、売り手を見つけやすいという理由からフフホト市における野菜生産農家の主な出荷先農産物卸売市場となっている。

第 3 章で、トンガヨ卸売市場経営者は野菜取引量の最大化を目的として、卸売専業業者の営業が展開しやすいように、野菜売場を改造した。その結果、卸売専業業者を通じて搬入される域外野

菜の売場が安定的に確保され、販売農家と小規模な集荷業者を通じて搬入される域内野菜の売場が縮小していることを明らかにした。

第4章でトンガヨ卸売市場における野菜卸売専門業者の商品調達行動分析を通じて、卸売専門業者の商品調達先が従来の域内産地から沿海部を中心とする域外野菜産地や全国から出荷品が集まる大都市の集散地卸売市場に切り替わった要因を解明した。卸売専門業者の商品調達先が変化した主な要因は卸売専門業者自身の規模拡大に伴う仕入量の増加である。

第5章でフフホト市における野菜小売業者の商品調達行動分析を通じて、域内野菜と域外野菜の需要動向を解明した。域内野菜は単価が安く、鮮度もよいという理由から小規模小売業者が優先的に調達している。域外野菜は単価が高いものの、大きさや形など規格化がよく、大規模小売業者の仕入需要を最も満たしているからである。このため、大規模小売店舗の増加につれて、野菜小売流通に占める域外野菜の割合が急速に拡大している。

以上の分析結果から、中国地方都市における野菜流通構造は卸売専門業者の規模拡大と大規模小売業者の増加による域外野菜依存度の高度化・域外野菜搬入量の増加→農産物卸売市場経営者の域外野菜を取り扱う卸売専門業者の重視・依存の高度化→卸売専門業者の更なる規模拡大という循環の中で形成されていると言える。つまり、中国地方都市における野菜流通構造は従来の地場流通野菜を中心とした流通ルートから今日の広域流通野菜を中心とした流通ルートに変化していることを明らかにした。

学位論文審査の要旨

主査	特任教授	飯澤	理一郎
副査	教授	坂下	明彦
副査	准教授	朴	紅
副査	准教授	坂爪	浩史

学位論文題名

中国地方都市における野菜流通の構造再編 －フフホト市を事例に－

本論文は、全5章からなる総頁数68頁の和文論文である。論文には図17、表24、引用文献35が含まれ、別に参考論文2編が添えられている。

本論文の課題は中国内蒙古自治区の省都フフホト市を事例に、内陸部地方都市における野菜流通の構造再編を検討することである。中国政府の「菜籃子工程」に代表される生鮮食料品の流通自由化政策に則りながら、特に沿岸部における野菜生産の拡大と、野菜流通の全国的自由化が急速に進展してきた。しかし、フフホト市などの内陸部諸都市では野菜供給の不安定性は一向に解消されず、また量的にも不足状況が続いていたために、政府は、2000年代前半以来、近郊野菜農家に対する財政的支援額の引き上げや農地保護制度などの手厚い支援策を講じてきた。しかし、今日に至るも内陸部近郊野菜産地での顕著な生産拡大は見られず、その要因解明が大きな課題となっている。本論文では、その要因として、この間の野菜流通の構造変動があげられるのではないかとの問題認識から、主として野菜流通の中核的位置を占める農産物卸売市場及び野菜小売業における事業主体の行動、中でも仕入行動の変化に一つの焦点を当てながら解明している。これまで中国の野菜の流通構造に関しては多くの研究が蓄積されてきたが、一つに卸売業者や小売業者をそれぞれ別々に検討したものがほとんどであり、両者を含む“都市部における野菜流通構造”という観点から検討したものは皆無と言える。また、検討が経済発展の進んだ北京・上海などの沿岸部大都市が中心で、相対的に発展の遅れた内陸部、しかも中小都市部を対象とした検討はほとんどない。

第1章では、中国における野菜の生産及び流通の特徴を既存統計などに基づきながら整理している。内陸部での野菜生産量は全国の29%と少なく、当該地域では年間野菜消費量の35%を沿海部から調達している。中でも、分析対象としたフフホト市の場合、「域内野菜」(フフホト市内で生産されたもの)の割合は20%と、内陸部の中でも低く、それだけに域内での野菜生産の停滞傾向が示唆される。

第2章では、フフホト市の野菜流通量の75%を占めるトンガヨ卸売市場の特徴を整理している。トンガヨ卸売市場は設立当初、主として域内野菜を扱う「地場流通市場」としての性格を持っていたが、次第に域外野菜の取扱量が増え、今では「広域流通市場」に性格

が変化してきた。とは言え、取引が集中し、売り手を見つけやすいことなどから、今でもフフホト市内の野菜生産農家の主な出荷先農産物卸売市場となっている。

第3章では、トンガヨ卸売市場経営者のこの間の市場運営のあり方について検討している。市場経営者は野菜取引量、すなわち手数料収入の最大化を目指し、域外野菜を大量に扱う卸売専業業者の営業スペース確保に向けて、数次に渡り野菜売場を改造した。その結果、域外野菜売場が拡大されるとともに、スペースの安定的確保も容易になった。反面、販売農家や小規模な集荷業者によって搬入される域内野菜の売場は縮小し、域内野菜の販売困難度は高まったのである。

第4章では、トンガヨ卸売市場における野菜卸売専業業者の商品調達行動を分析している。卸売専業業者の野菜調達先は、従来の域内産地から次第に沿海部を中心とする域外野菜産地や大都市集散地卸売市場に切り替わってきた。卸売専業業者の商品調達先が変化した主な要因は卸売専業業者自身の規模拡大に伴う仕入量の増加である。

第5章では、フフホト市における野菜小売業者の商品調達行動を取り上げ、小売業者による域内野菜と域外野菜への需要動向を検討した。域内野菜は単価が安く、鮮度もよいという理由から「小規模小売業者」には優先的に調達されているものの、規格の不揃いや量的な不十分性などの問題・弱点も持っている。こうした弱点が「大規模小売業者」に敬遠され、彼らは単価は高いものの規格が揃い、量的確保に不安のない域外野菜の仕入れに傾斜している。大規模小売業者はますます増加してきており、小売流通に占める域外野菜の割合は急速に拡大している。

以上のように、中国地方都市における野菜流通は、卸売専業業者の規模拡大及び大規模小売業者の増加を車の両輪としながら域外野菜への依存度を高めてきた。そして、それを背景としながら農産物卸売市場の経営者も域外野菜の取扱いを優遇する方向へと舵を切り域内野菜はますます片隅に追いやられつつあるのである。すなわち、域内野菜中心から域外野菜中心への野菜流通の構造変化であり、広域流通中心への構造変化である。こうした構造変化の中に、支援策の展開にも拘わらず顕著な生産増加が見られない一つの要因があると考えられる。

本研究は、従来手薄であった中国内陸部の中小都市における野菜流通の構造変動の解明に一石を投じたものであり、また、卸売市場の卸売業者だけに止まらず小売業者も含めてそれを検討した点は高く評価される。また、支援策も野菜流通の構造変動を踏まえて展開されなければならないことを示唆したことは、実践的にも意義深い。

よって審査員一同は、趙麗明が博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認めた。